

大学等放射線施設協議会平成 29 年度総会および平成 29 年度大学等における放射線安全管理研修会（平成 29 年 8 月 29 日、東京大学弥生講堂一条ホール）報告

標記総会と研修会に参加しましたので簡単な報告をします。当日配布された資料は遺伝子機能解析部門事務に保管されています。ご覧になりたい方はお問い合わせください。

大学等放射線施設協議会平成 29 年度総会

平成 28 年度事業報告（総会・理事会・常議員会、研修会、委員会活動、会報発行、名簿発行、メーリングリスト整備、刊行物）、平成 28 年度会計報告、平成 29 年度事業計画（優良放射線事業者表彰制度（森川記念賞）新設、その他）、平成 29 年度予算（案）、役員について審議・報告が行われました。

平成 29 年度大学等における放射線安全管理研修会

<プログラム>

依頼講演「放射線障害防止法関係の最近の動向」

原子力規制庁 長官官房 放射線防護グループ 放射線規制部門 松本武彦

特別講演「スーパーカミオカンデ ～ニュートリノ振動と更にその先の物理学」

東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設 岸本康宏

第 1 回森川記念賞授与（優良放射線事業者表彰）と受賞者記念講演

特色ある放射線安全管理の取り組み、特色ある放射線利用の取り組み

北海道大学、東京大学大学院農学生命科学研究科アイソトープ農学教育研究施設、静岡大学理学部

緊急時モニタリングプラットフォームの構築

長崎大学原爆後障害医療研究所 松田尚樹

大学等放射線協議会の活動、教育訓練見直しアンケート結果について

会長 齊藤直、事務局 桧垣正吾

依頼講演「放射線障害防止法関係の最近の動向」では、まず H29.7 の組織改編（長官官房 放射線防護グループ 放射線規制部門、長官官房 総務課 事故対処

室、RI セキュリティ及び線源登録システムに係る問い合わせ先) が紹介され、法令改正の概要、最近の事故・トラブル事例、立入検査の実施状況等、法令改正に向けた取組み、が説明されました。なお、今回の資料は放射線障害防止法見直しに関する各種公表資料として公開されています。

http://www.nsr.go.jp/activity/ri_kisei/kiseihou/kiseihou4-1.html

まず、報告義務の強化として事故報告を事業者の義務として法律で要求していること、特定放射性同位元素の防護（セキュリティ対策）を追加することにより「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」から「放射性同位元素等の規制に関する法律」になることが説明されました。試験、講習等の課目について、「RI 等の取扱の事故の事例に関する課目」を事故対応や改善措置等を含む課目に変更を検討、定期講習の課目見直しや時間数を最低限必要な時間数に変更を検討、受講期間を翌年度の開始日から 3 年以内に変更を検討していることが説明されました。防護措置（セキュリティ対策）の強化として、防護措置対象となる放射性同位元素、防護措置の要求事項等の説明がありました。安全に対する責任として、放射線取扱主任者のみならず、マネジメント層の積極的な関与が不可欠であることを、事業者責任として明確化したことが説明されました。危険時の措置の強化について、危険時の情報提供として情報提供の手順（ホームページによる情報提供、問合せ窓口設置等）、提供する情報の内容、情報提供する部署・担当者、を定めることが説明されました。業務改善に関し、大学における管理体制の現状が説明されました。放射線取扱主任者が感じていることとして、放射線安全管理が放射線取扱主任者や管理者など個人の知識、力量、判断に任されていることが多いこと、放射線管理業務に対する認知や評価が十分ではないと感じている実務管理者が多いこと、安全管理、維持管理のための資金確保が難しいこと、短期間放射線業務を行うメンバー（特に留学生）に他ユーザーと同様の安全教育水準を維持することが難しいことが挙げられました。これら問題に対して、安全管理の必要性について管理実務者だけでなく、組織として認知することが必要、安全管理体制維持のため安定的な予算と優秀な人員の確保が必要であることをトップが明示して措置することが重要、組織規模・形態によっては放射線を化学物質等の他の安全管理と区別せずに、全学的で統合的な安全管理体制の構築を推進することも重要、との説明がなされました。最近の事故例として、漏えい、火災が紹介されました。平成 28 年度立ち入り検査の指摘事項が説明されました。今後の安全管理体制のあ

り方として、複数の学部等で RI を使用している規模の大きな大学では、労働安全を含め化学物質等とともに総合的な安全管理体制の構築を推奨することが示されました。放射線障害予防規定について、業務の改善活動、危険時の措置の強化、実態を踏まえた教育訓練の実施等を予防規定に反映するよう要求することが述べられました。定期講習と教育訓練について現行の課題と改正後の対応について説明が行われました。

予防規定についてガイドラインが放射線規制部門 HP に掲載予定(8月31日)

特別講演「スーパーカミオカンデ ～ニュートリノ振動と更にその先の物理学」では、ニュートリノの性質、ニュートリノ振動、スーパーカミオカンデでの放射線を利用したエネルギー較正、ニュートリノ研究の意義、について講演されました。

第 1 回森川記念賞受賞講演では、1 つめの講演として、北海道大学における全学放射線安全管理と教育体制の強化と構築について紹介がありました。学内放射線施設に対する調査点検、学内優良放射線施設の表彰、外国人を対象とした英語による教育訓練、e-learning も活用した教育体制の構築、北海道大学放射線管理コンピュータシステム (HORCS) を用いた全学安全管理の一元化について紹介がありました。2 つめの「RI を用いた植物体内元素のライブイメージング技術の開発」では、東京大学大学院農学生命科学研究科アイソトープ農学教育研究施設で行われている、植物における各種元素 (放射性同位体) 吸収過程の可視化技術 (リアルタイム RI イメージングシステム (RRIS)) について紹介が行われました。3 つめの「放射線安全管理人材育成の大学教育への組み込みとその発電所との連携および一元的なコンピュータ管理による放射線安全管理高度化の取り組み」では、静岡大学において放射線主任者免状取得に向けて放射線科学関連科目がカリキュラム内に組み込まれていること、実習科目の高度化、浜岡原子力発電所と連携した放射線管理実習が実施されていること、書籍「放射線計測と安全取扱 (Practical of Radiation measurement and safe handling)」、一元的なコンピュータ管理による放射線安全管理高度化の取り組み、について紹介が行われました。

「大学等放射線施設による緊急モニタリングプラットフォームの構築」では、

緊急時モニタリングに関するアンケート結果として、放射線測定器が比較的多数保有されていることが紹介されました。モニタリングの役割について、現地に入ってモニタリングを行うのが重要であることはいうまではないが、施設所在地でのモニタリングが多数連携することで非常に重要な情報が得られることが説明されました。教育プログラム、放射線 MOOK (<http://www-sdc.med.nagasaki-u.ac.jp/nuric/ricnew/ri/index.html>) についての紹介も行われました。

「大学等放射線施設協議会の活動、教育訓練見直しアンケート結果について」では、各種活動（配付資料掲載）、アンケート結果が報告されました。教育訓練の各項目の時間配分、特に安全取扱い、法令・予防規定の時間について様々な意見が出されたことが紹介されました。「教育訓練見直しアンケート結果」、「地下埋設型貯留槽・配管実態調査アンケート」は大学等放射線施設協議会 HP (<http://shisetsu.ric.u-tokyo.ac.jp>) に掲載されています。

中川記